

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

北米の通信市場の崩壊に端を発した情報・通信機器市場の低迷は、当期に入り緩やかに底を打ち、それに伴って電子部品市場も概ね回復基調に転じました。しかし、ブロードバンドの進展のなかで市場の成長を担ってきた光通信用部品は、短期的には回復が見込めず、その他にも市場を強力に引っ張る有力な牽引役が見当たらない状況が続いています。また、世界的な株安の進展、イラク情勢の緊迫化の影響による景気の先行不透明感から消費が伸び悩み、企業の投資も本格的な回復には至りませんでした。さらに、中国メーカーの台頭と供給能力過剰の状態のなかで、顧客からのコストダウン圧力が強まり、市場価格の下落が予想を上回るスピードで進展する等企業を取りまく環境は一層厳しさを増しております。

当社は、このような厳しい市場環境に対応するため、国内生産拠点の一層のスリム化と海外拠点の効率的活用を中心としたローコストマニュファクチャリングに集中する体制の構築に注力いたしました。

売上高につきましては、昨年前半まで海底用を中心に需要のあった光通信用部品の売上が大きく減少いたしましたこと等により、売上高は前期比25.5%減の629億78百万円となりました。損益面につきましては、売上高が減少するなか、コスト削減に努めた結果、営業利益は前期に対して6億50百万円改善し、1億57百万円となりました。しかし、為替差損その他の営業外費用の増加や受取配当金の減少等により営業外収支が悪化し、経常損失は41億37百万円となりました。さらに、事業構造改革に伴う費用を特別損失として13億4百万円計上いたしました結果、当期損失は54億43百万円となりました。

以上の状況でございますので、誠に遺憾に存じますが、当期の配当は見送らせていただきたいと存じます。

株主の皆様には誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申しあげます。

次に事業別の売上概況についてご報告申しあげます。

[電子事業]

ハイブリッドモジュール部門

当部門においては、プラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュールがプラズマテレビの順調な需要拡大を背景に売上が増加しました。また、携帯電話用VCOも顧客のシェアを確実に獲得し順調に推移しました。液晶ディスプレイ用ハイブリッドモジュールは上半期にパネル市場が軟化したことや厳しい価格競争により減少しました。その結果、当部門全体では、前期並の254億80百万円となりました。

パワーシステム部門

当部門は、主力のサーバ用スイッチング電源の需要が回復せず、前期並の53億17百万円となりました。今後は、パワーコントロールの分散化に対応した標準モジュール等にも積極的に取り組み、売上の拡大を図ってまいります。

コンポーネント部門他

コンポーネント部門は、光通信市場の急激な低迷により光アイソレータ等が大幅に減少した影響により前期比80.4%減の24億92百万円となりました。モータ部門は、デジタルカメラ用やOA機器用のステッパモータが順調に推移し、前期比11.2%増の49億41百万円となりました。電子材料部門は、前期に実施した構造改革により、生産を基本的に中国へシフトしローコストでの生産体制を構築しましたが、市場価格の低下は予想をはるかに上回るスピードで進み、当部門全体では前期比40.0%減の71億36百万円となりました。

以上の状況により、電子事業全体の売上高は前期比24.6%減の453億68百万円となりました。

[電池事業]

国内市場は海外からの安価なアルカリ乾電池流入により価格競争が一層激化しましたが、ハイグレードアルカリ乾電池Gシリーズの拡販に注力したこと等により国内の一般顧客向けは前期並の売上高を確保いたしました。海外市場は前半に主要顧客の需要が一時的に減少した影響等を受け減少しました。また、グループ全体の体制強化のため電池製造部門を分社化したことにより、売上金額の一部が新会社へ移りました。その結果、当事業全体の売上高は、前期比27.8%減の176億9百万円となりました。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資につきましては、新製品開発に関する設備等に重点をおいて総額6億15百万円の投資を実施いたしました。

なお、当期の資金調達につきましては、記載すべき重要な事項はありません。

(3) 会社が対処すべき課題

当社は、急激に変動する事業環境に対応するため、前期から抜本的な事業構造改革を実行してまいりました。この改革による新しい事業体制を軌道に乗せ、確実に利益をあげる体質を作り上げることが目下の課題であり、全社一丸となってあらゆる取り組みを進めております。ブロードバンドインターネット、ユビキタスネットワーク等と表わされる情報通信分野やインテリジェント化が進むカーエレクトロニクスの先進分野などは、引き続き大きな伸びが期待できます。当社はそれらの市場に向けた製品の開発をさらに推し進め、早期に売上寄与につなげるべくグローバルでの販売活動を強化してまいります。さらに財務構造の改善も緊急課題であり、国内外の事業拠点の固定費圧縮や資産の徹底した効率化を推進しキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

これらの取り組みを確実に実行することにより、業績の回復と安定した事業体質の構築に全力で努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成11年度 第71期	平成12年度 第72期	平成13年度 第73期	平成14年度 第74期(当期)
売 上 高(百万円)	94,749	104,483	84,581	62,978
当 期 利 益(百万円) (△ 損 失)	744	1,471	△11,542	△5,443
1 株 当 たり 当 期 利 益(円) (△ 損 失)	10.31	17.71	△138.94	△65.55
総 資 産(百万円)	78,782	84,949	65,762	73,673

4

- (注) 1. 1株当たり当期利益は、平成12年度まで自己株式を含めて算出しておりましたが、平成13年度から自己株式を控除した期中平均株式数で算出しております。
2. 平成11年度は、事業構造改革の一環として前年度に行いました一部事業の撤収等により売上高が減少いたしました。
3. 平成12年度は、情報通信の先進分野の急速な成長を受け、売上高、利益とも伸長いたしました。
4. 平成13年度は、情報通信機器の急激な需要低迷に見舞われ売上高が減少するとともに生産の中国シフトを中心とする事業構造改革を実行し、その費用を特別損失として計上した結果、損失計上となりました。
5. 平成14年度(当期)の状況につきましては、前記(1)「営業の経過および成果」に記載のとおりであります。なお、平成14年4月1日を合併期日として子会社のいわき電子株式会社を吸収合併しました。この合併により資産が13,804百万円増加いたしました。

2. 会社の概況 (平成15年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

当社は、エレクトロニクス関連の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造および販売を主な事業としております。その主要な製品は次のとおりであります。

事業区分		主要製品	第74期(当期)売上高構成比率
電子	ハイブリッドモジュール	液晶ディスプレイ用ハイブリッドモジュール、プラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュール、VCO(電圧制御発振器)	40.5%
	パワーシステム	スイッチング電源、コンバータ	8.4%
	コンポーネント	EMC製品、光アイソレータ、トナー、高周波積層チップ部品	4.0%
	モータ	OA機器用ステッパモータ、車載用ステッパモータ	7.8%
	電子材料	テレビ・ディスプレイ用フェライトコア、電源・ノイズ防止関連用フェライトコア、コイルデバイス	11.3%
電池	アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強力ライト、乾電池製造設備	28.0%	

5

(2) 主要な事業所

本 社：東京都港区新橋五丁目36番11号

営業所：

- 札幌(北海道)
- 仙台(宮城県)
- 首都圏(東京都)
- 名古屋(愛知県)
- 大阪(大阪府)
- 福岡(福岡県)

工場：

- 湖西(静岡県)
- いわき(福島県)
- 山陽(山口県)



(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数……………120,000,000株
- ② 発行済株式の総数および資本金
発行済株式総数……………83,075,884株
資 本 金……………13,206,561,513円
- ③ 株 主 数……………8,757名(前期末比37名減)
- ④ 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況 持株数（議決権比率）		当社の大株主への出資状況 持株数（議決権比率）	
	千株	%	千株	%
富士通株式会社	50,667	(61.52)	—	(—)
富士電機株式会社	3,015	(3.66)	—	(—)
株式会社みずほ銀行	1,615	(1.96)	—	(—)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	914	(1.11)	—	(—)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	768	(0.93)	—	(—)
F D K 取 引 先 持 株 会	698	(0.85)	—	(—)
F D K 従 業 員 持 株 会	452	(0.55)	—	(—)
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	427	(0.52)	—	(—)
高 木 寿 子	380	(0.46)	—	(—)
富士電機システムズ株式会社	379	(0.46)	—	(—)

(注) 当社は、株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほホールディングスの持株会社「株式会社みずほフィナンシャルグループ」の株式91株（議決権比率0.00%）を保有しております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

- ① 前決算期における保有株式
普通株式 7,859株
- ② 取得株式
単元未満株式の買取りによる取得
普通株式 62,277株
取得価額の総額 9,746千円
- ③ 処分株式
普通株式 0株
処分価額の総額 0千円
- ④ 決算期における保有株式
普通株式 70,136株

(5) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	1,134名	107名増	38.2歳	15.6年
女 子	331名	24名増	35.0歳	14.6年
合 計	1,465名	131名増	37.5歳	15.4年

(注) 従業員数が前期末と比較して131名増加しておりますが、その主な理由は以下のとおりです。

- 平成14年4月1日に100%子会社であるいわき電子株式会社を吸収合併したこと等により761名増加いたしました。
- 平成14年8月1日の電池製造部門の会社分割による従業員の出向および当期に実施した転進支援制度等による退職により630名減少いたしました。

(6) 企業結合の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は富士通株式会社であり、当社の株式を50,667千株（議決権比率61.52%）保有しております。

当社は親会社に対し、スイッチング電源、ハイブリッドモジュール、光アイソレータ等の各種部品ならびに装置を納入しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
FDK エナジー株式会社	700 百万円	92 %	乾電池の製造および販売
株式会社FDKエンジニアリング	400 百万円	100 %	各種精密機械の設計、製作および販売
株式会社FDKメカトロニクス	300 百万円	100 %	ステッパモータの製造および販売
SHANGHAI FDK CORPORATION (中国)	14,100 千米ドル	100 %	コイルデバイスの製造および販売
XIAMEN FDK CORPORATION (中国)	11,800 千米ドル 15,204 千人民元	100 %	スイッチング電源、ステッパモータ、ハイブリッドモジュールの製造および販売
NANJING FDK CORPORATION (中国)	15,696 千米ドル	55 %	テレビ・ディスプレイ用フェライトコアの製造および販売
SUZHOU FDK CO., LTD. (中国)	5,750 千米ドル	100 %	ハイブリッドモジュールの製造および販売
FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. (台湾)	275 百万台湾ドル	100 %	ハイブリッドモジュール、スイッチング電源の製造および販売
FDK LANKA (PVT) LTD. (スリランカ)	680 百万スリランカルピー	100 %	光部品、VTR用ロータリートランス、磁気ヘッドの製造および販売
PT FDK INDONESIA (インドネシア)	90,792 百万インドネシアルピア	100 (51.00) %	乾電池の製造および販売
FDK (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	240 百万タイバーツ	100 %	ステッパモータの製造および販売
FDK AMERICA, INC. (米 国)	1,000 千米ドル	100 %	電子製品および電池製品の販売

- (注) 1. 当社の議決権比率の欄の（ ）内数字は間接所有割合で内数であります。
 2. XIAMEN FDK CORPORATIONの資本金は11,800千米ドルと15,204千人民元の合計額であります。
 3. 前期に重要な子会社として記載しておりましたいわき電子株式会社は、当社が平成14年4月1日付にて吸収合併いたしました。
 4. 当期中に設立いたしましたFDKエナジー株式会社を重要な子会社として追加表示いたしました。

③ 企業結合の成果

当期の連結売上高は862億58百万円、連結当期純損失は62億66百万円となりました。なお、連結対象子会社は上記の重要な子会社を含む16社であります。

(7) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式数(議決権比率)
富士通キャピタル株式会社	16,070	千株 〃 % (〃)
株式会社みずほ銀行	10,914	1,615 (1.96)
株式会社UFJ銀行	7,260	— (〃)
株式会社りそな銀行	4,300	— (〃)

(8) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役会長	井上昌彦	取締役会議長
代表取締役社長	鈴木惟司	CEO兼COO
取締役	杉本俊春	執行役員専務 CFO
取締役	土屋彰	執行役員常務 CTO
取締役	高梨裕文	社長補佐(技術担当)
取締役	永田旭	電池事業担当
常勤監査役	大木義次	
監査役	高谷卓	富士通株式会社代表取締役副社長
監査役	石橋鉄之介	富士電機株式会社代表取締役執行役員副社長
監査役	小泉信	富士通株式会社常勤監査役

- (注) 1. 監査役高谷 卓および小泉 信の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役大日方健二氏は平成14年6月27日をもって退任いたしました。
3. 取締役池田博昌、取締役森村陽一、取締役鈴木紘一郎、取締役北條昌行、取締役佐々木勇、取締役中澤正典の6氏は、平成14年6月27日をもって退任し、執行役員に就任いたしました。

- (注) 1. 営業報告書の記載金額(1株当たり当期利益を除く)は、単位未満切り捨てにより表示しております。
2. 営業報告書の千株単位の記載株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。